

# 中国業務通説

## 責任追及の仕方と責任の取り方・・・ドイツと日本との違い

第2次世界大戦の枢軸国・ドイツは1945年5月7日に、枢軸国・日本は1945年8月15日に降伏した。両国が降伏後に連合国は両国の指導者の戦争責任を追及した。ドイツではニュルンベルク国際軍事裁判が開かれ、日本では東京裁判（極東国際軍事裁判）が開かれた。戦勝国の連合国が両国の戦争指導者を「平和に対する罪」および「人道に対する罪」で裁いた。ともに戦勝国による報復裁判との批判がある。ドイツは連合国が戦争指導者の責任を追及しなかったら、自分たちで責任を追及したであろう。日本は連合国が戦争指導者の責任を追及しなかったら、自分たちで責任を追及することはなかったであろう。

ニュルンベルグ裁判で1946年10月1日、ナチス帝国指導者12人に死刑判決が下された。ゲーリング元帥は死刑執行の直前に自殺、ボルマン・ナチス官房長は行方不明のため死刑執行できず、のちに敗戦直後に自殺していたことが判明。10月16日に残る10名がニュルンベルグ拘置所で絞首刑により死刑が執行された。

起訴されなかったナチス指導者。ベルリン陥落後、ヒトラー総統は妻・エヴァ・ブラウンとともに自殺。ゲッペルス宣伝相と妻・マクダは1男5女の子供に毒に飲ませを殺してから自殺。親衛隊全国指導者・ハインリヒ・ヒムラーは自殺。

多くの被告は「自分はヒトラーや上官の命令に従い行動したけ、責任はない」と無罪を主張した、しかし、この言い訳は認められなかった。

東京裁判で1948年11月12日、大日本帝国指導者7名に死刑判決が下された。板垣征四郎・陸軍大将、陸相。木村兵太郎・陸軍大将。土肥原賢二・陸軍大将。東條英機・陸軍大将、内閣総理大臣。武藤章・陸軍中将。松井石根・陸軍大将。広田弘毅・内閣総理大臣。軍人6名、文官1名。1948年12月23日に巣鴨の東京拘置所で絞首刑により死刑が執行された。

松岡洋右・外務大臣、永野修身・海軍大将は公判中に死亡。戦争推進の精神的指導者・大川周明は精神異常と認定され免訴。阿南惟幾・陸軍大将は1945年8月15日に自殺。甘粕正彦・陸軍大尉、満洲映画協会理事長は8月20日に長春で自殺。近衛文麿・総理大臣は連合軍から出頭命令を受け、12月16日に自殺。

ドイツ統一前の1979年に西ドイツ政府は悪質な殺人に関して時効を廃止した。その結果、ナチス戦犯は生きている限り捜査の対象となる。昨年2022年6月、ドイツの首都ベルリン近郊の地方裁判所は地元で暮らす101歳の男に禁錮5年の判決をした。有罪判決を受けた男は80年前のナチス統治時代にナチス親衛隊の下級隊員としてユダヤ人収容所の看守をしていて、3500人



ゲッペルスの家族。後列中央の軍服男性は養子。ゲッペルスはナチスで数少ない高学歴幹部。ボン大学卒、ハイデルベルグ大学で博士号取得。



1947年12月26日、東京裁判で被告席に座る東条英機・元総理大臣。

のユダヤ人殺人ほう助の罪に問われていた。

ドイツではナチス統治に関わった政治家、軍人が戦後のドイツの政治に一時的に関わったがすぐに追放された。戦後、ナチスの残党が政党を立ち上げ、戦後ドイツの政治に関わったこともない。

日本では戦前に大日本帝国の満州支配に高級官僚としてかかわった岸信介、大平正芳、中曽根康弘は戦後に自民党の総裁、日本国総理大臣に上り詰めた。戦前に大日本帝国の政権中枢で戦争を推進した軍人、官僚、政治家が戦後に自民党を結成し、日本を70数年支配してきた。いま自民党の国会議員の多くは戦争指導者の末裔、子孫だ。

政治学者・丸山眞男（1914～1985）さんは「戦前の日本は主体性を喪失して盲目的な外力にひきまわされる日本軍国主義者が支配していた。」と言った。日本ファシズムは『無責任の体系』で成り立っていたのだと。この「無責任の体系」は戦後も全く変わらない。いまの日本で政府から官庁、大学、企業などすべての組織のトップにリーダーシップが欠如し、トップが部下に責任をなすりつけ組織に自浄作用が働かない。

東条内閣の東郷茂徳・外務大臣は日独伊三国同盟結成について「個人的には反対だったが、すべて物事にはなり行きがあります」と発言している。小磯國昭・総理大臣は東京裁判で「われわれ日本人の行き方として、自分の意見は意見、議論は議論といたしまして、国策がいやしくも決定せられました以上、その国策に従って努力するというのがわれわれに課せられた従来の慣習であり・・・。」と発言している。責任感の全くない政権の指導者。日本人は戦前も戦後もこのような人間に国家と自分の運命を委ねた。

ナチス帝国は国家指導者が国家意思として、指導者の決断によりポーランドへの侵攻を実行した。大日本帝国は国家指導者に国家の目指す目標はなく、先行きの見通しのないまま成り行きで真珠湾攻撃を実行した。国家と国民の運命を一か八か（いちかばちか）天に任せた。

ナチス指導部、政権には目指すべき国家構想と国際秩序があり、大日本帝国指導部、政権には目指すべき国家構想も国際秩序もなかった。

この無責任の体系は戦前も戦後も全く変わらない。日本という国の組織のトップが判断を間違えても責任を取ることはない。国民も組織も判断を間違えたトップの責任を追及することはない。日本は天皇の聖断で太平洋戦争を終結させたといわれている。敗戦後、日本もアメリカも天皇の戦背王責任は追及しなかった。加藤周一（1919～2008）さんは「戦争を終わらせることが出来る人間なら、その戦争を始めるのを止めることも出来ただろう。天皇に戦争責任がないという意見は説得的ではない。」といった。

2011年に東電フクシマ原発が事故をおこしたが、事故の原因の究明はうやむやに終わり、東電経営者の責任は全く追及されることはなかった。新型コロナで政権内のだれが、どの様な決定を下して全国民へのコロナワクチン接種が始まったかという経緯、いきさつははっきりしない。コロナワクチン接種の副作用で何人もの人が亡くなったが、接種を推進した人々の誰一人として責任を追及されることはない。

日本で政策の決定過程と政策の変更過程が後で検証されることはない。政策が変更されるには変更する理由と目的があるのだ。しかし、日本では戦前も戦後も「なしくずし」により、理由と目的が説明されないまま政策が変更される。

ドイツと日本は同盟を組み共に第2次世界大戦の敗戦国となった。しかし、1945年の敗戦後、両国は正反対、真逆の道を歩んできたように思う。

ドイツの国民と政府は戦争の記憶を忘れないように努めてきたが、日本の国民と政府は戦争の記憶を忘れようとしてきた。ドイツ国民は国を戦前に戻さない指導者、政権を選んできたが、日本国民は国を戦前に戻そうとする指導者、政権を選んできた。ドイツの社会民主党（SPD）、キリスト教民主同盟（CDU）ともに平和な民主主義国家を作ろうという国家目標と国家理念があるが、日本の自民党には平和な民主主義国家を作ろうという国家目標も国家理念もない。

ドイツも日本も、国民が自由意思で自国の政権を選んできた。従い日本政府の意思は日本国民の意思と一致する。自民党政権は民主主義を否定し、戦争への道を歩んでいる。日本国民も民主主義を望まず、家族が徴兵され死に追いやられることを望んでいるのだろう。（横井幸夫 元東レ株式会社）